

令和 2年 1月 6日

若手研究者海外挑戦プログラム報告書

独立行政法人日本学術振興会 理事長 殿

受付番号 201980036

氏名 官澤 守紀

(氏名は必ず自署すること)

若手研究者海外挑戦プログラムによる派遣を終了しましたので、下記のとおり報告いたします。
なお、下記記載の内容については相違ありません。

記

1. 派遣先：都市名 バース (国名 英国)
2. 研究課題名 (和文) : 現代社会における新たな葬送としての自然葬の受容に関する研究:イギリスの事例から
3. 派遣期間：令和 1年 7月 1日 ~ 令和 1年 12月 31日 (184日間)
4. 受入機関名・部局名： バース大学 死と社会センター
5. 派遣先で従事した研究内容と研究状況 (1/2 ページ程度を目安に記入すること)

本調査は、近年世界各国に広まる環境に配慮した葬送（自然葬）の興隆を受け、すでに調査者が行った日本の「樹木葬」の事例との比較を念頭に、こうした葬送の先駆的事例でもあるイギリスを調査地として自然葬普及の実態を探ることを目的とした。日本におけるイギリスの自然葬研究はランドスケープ的観点から論じた武田史朗（2005, 2008）以外ほとんど見られないが、イギリス国内ではすでに一定の先行研究が蓄積されている。例えば利用者の経験やデザインの役割について論じた And Clayden を中心としたシェフィールド大学の研究グループによる一連の研究（2007, 2015, 2018）、あるいは利用者の価値観に注目しながら論じた Hanna Rumble & Douglas Davies（2012）などがある。しかしながらこれらの研究も、多くの場合は自然葬に関わる人々のみを中心に行われているため、日本社会との比較を念頭に置く際に重要となってくる、自然葬の既存の葬儀との関連性やイギリス社会全体における相対的な位置付けについてはあまり明らかでなかった。

このような研究状況を受け、本研究では三つの段階に分けて調査を行った。一つ目がバース市内の市営墓地であるヘイクーム墓地・火葬場にて実施した質問紙調査であり、これは自然葬を選ばない一般の人々が、自然葬や既存の墓地についてどのように考えているのか、自然葬の相対的な認識を知るために行った。二つ目が自然葬に関わるような職業者——具体的には葬儀業者、自然葬地管理者、葬儀を司式するセレブランチ等——に対するインタビュー調査であり、自然葬が葬儀業界の中でどのように捉えられているのかを目的として行った。そして最後が自然葬利用者に対するインタビュー調査であり、彼らがなぜ自然葬を選択したのか、その動機や家族の有無など周辺状況を中心に質問を行った。これらの調査によって収集した資料はいまだ集計・書き起こしの途中であり、

詳細な分析はできていないのが現状だが、暫定的な発見として以下が挙げられる。まずイギリス社会における自然葬は、日本のように「墓を継ぐ人がいない」「費用が安い」という理由ではほとんど選ばれておらず、多くの場合既存の方法——火葬や公営墓地での埋葬——を「形式的すぎる」と感じ、より故人にふさわしい方法として選択されているということ。また日本人と比較し、イギリス社会全体が環境問題や慈善事業に対する意識が高いこともあり、自然葬は「社会の役に立つことができる」方法として選択されているということもわかった。一方で葬儀業界関係者の話からは、自然葬をはじめとした環境に配慮する葬送（グリーン・フューネラル）がイギリスで人気を集めていることは確かだが、自然葬地が事業者によって様々な方法で運営されていることからわかるように、どのような方法が「自然に優しい」のかはいまだコンセンサスがないのが現状である。つまりイギリスにおける自然葬の興隆がエコな葬儀の需要を反映したものであったとしても、それは必ずしも環境第一主義的なものではなく、既存の葬儀との関係性など様々な要素からなる複雑な現象であると言える。

6. 研究成果発表等の見通し及び今後の研究計画の方向性 (1/2 ページ程度を目安に記入すること)

研究成果の発表等に関して現時点では以下を予定している。まず本調査の副産物として、イギリス死生学の一大中心地であるバース大学の死と社会センターに所属したことによって、イギリスの死生学の現状について多くを学ぶことができた。その成果として(公財)国際宗教研究所が発行する『現代宗教』に学術動向「現代イギリスにおける死生学の特徴とその動向」を掲載予定である(2020年1月末予定)。またこちらの学会を通じて知り合った研究者とともに、2020年に開催される日本宗教学会で、筆者を代表としてパネル発表を組むことも予定している。具体的な詳細は未定だが、グローバル社会における現代日本の葬送について論じる予定である。また今回得られた調査は全て、来年度筑波大学に提出予定の博士論文にて発表する予定である。

今後の研究計画の方向性について以下の通りである。本研究を通じて痛感したのが、現代における葬送がいかに当該社会の歴史や社会的出来事の積み重ねを通じて形成されたものであるかということである。現代社会の死をめぐる状況は、病院や葬儀業者などによる死の囲い込み(あるいは死のタブー化)、葬送の簡素化(葬儀の小規模化、直葬)など、ポスト工業化社会においてはある程度共通して見られるものであり、世界各国における自然葬の登場もこうした流れに位置付けられると考えられる。しかしそこにおける死や死者の取り扱い方は、異なる背景を持った社会によって異なる形をもって現れる。こうした観点はバース大学の Tony Walter 氏との議論から多いに示唆を受けたものであるが、このような巨視的な観点から葬送について比較文化的に論じる議論は、日本では中筋由紀子(2006)以来ほとんど見られないように思う。今後は Walter の一連の社会学的議論、またグローバル時代における死について論じた Ruth McManus(2012)などを参考に、ほかの先進諸国(ここではイギリス)と比較しての日本社会の特殊な点、あるいは共通して見られる点を、それぞれの社会の葬送が形成された歴史の変遷をたどることであぶり出していきたいと考えている。特にイギリスでは自然葬が選ばれる大きな背景ともなっている火葬の形成や現在の状況を、ともに火葬率の高い日英の比較から探求したい。

7. 本プログラムに採用されたことで得られたこと (1/2 ページ程度を目安に記入すること)

本プログラムによって得られたメリットは数知れないが、特に以下の三点を挙げたい。まず一つ目が、イギリスで知り合った研究者と幅広い交流ができたことである。今回、死生学の中心地である死と社会センターに所属したことで、前述した Walter 氏をはじめ、John Troyer 氏、Kate Woodthorpe 氏など、センターに所属する研究者と話す機会を得、さらにこの交流から他大学に所属する研究者にもネットワークをつなげてもらうことができた。また死と社会センターには世界各国からの学生や客員研究者も集まっており、筆者の滞在中に死生学に関連する中国や日本の研究者とも交流を持つことができた。こうしたネットワークは国際パネルや研究会など共同で研究発表を行ったり、あるいは情報交換を行うなど、筆者の今後の研究活動において非常に有益なものになると考えられる。

また二つ目に、イギリス滞在中に多くの研究発表の場をもらったことである。9月にはバース大学で行われた国際学会である Death, Dying & Disposal にて日本の樹木葬について発表し、多くの研究者に興味を持ってもらえた。その縁から、10月にはダラム大学の Douglas Davies 教授に招かれ、ダラム大学の学生の前で発表を行った。そして11月には死と社会センターが主催するセミナーにて、中国と日本の研究者とともに東アジアの葬送の現在について発表を行った。これまで国際学会での発表を一度しか経験したことのない筆者にとって、半年という期間で三つの発表を行えたことは、国際学会に向けた筆者の今後の自信にもつながる得難い機会となった。

そして何より、半年という短い期間ではあったが、イギリス社会で生活し、イギリス人と話をすることによって、彼らのライフスタイルを多少なりとも知ることができたことは大きい。例えば環境問題や慈善事業への意識は、テレビのプログラムや通りにあるチャリティーショップの多さ、またイギリス人との日常会話のなかで実感できたことである。日本と全く異なる文化や背景を持つ社会を対象にする難しさはあったが、本プログラムによって長期滞在が可能になったことで、短期の集中的な調査とは異なる多くの実感としての知見を得ることができたと思っている。